

JEITA環境部会「GX実現に向けた基本方針」のパブコメ意見(2023年1月)

登場ページ順	該当箇所	意見内容	理由・根拠等
意見1	5ページ 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	「脱炭素電源として重要な再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、国民負担の抑制と地域との共生、“わが国産業の国際競争力の維持向上(または、企業の国際競争力を意識した合理的なコストでの普及)”を図りながら」のように、“ ”の部分を追加してはいかがでしょうか。	現在の文案は、政府から国民全般に向けたトーンが中心になっており、企業・産業への考慮が希薄と感じます。 「気候変動対策推進のための有識者会議」報告書 ( <a href="https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kikouhendoutaisaku/pdf/houkokusyo.pdf">https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kikouhendoutaisaku/pdf/houkokusyo.pdf</a> )で触れられているように、先駆的なグローバル企業はサプライチェーン全体のカーボンニュートラルを新たな取引規範としつつあり、合理的なコストでの再エネの早期・大量導入はわが国産業の国際競争力の維持向上にとって、もはや必須条件になっています。
意見2	6ページ 2, 3段落目 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	調整力の確保や余剰電力の有効利用のため、EVや水素自動車の割合を増やすべき。	EV1台あたり数十kWhの蓄電池として使用でき、100万台導入されれば数十GWhオーダーと非常に大きな調整力となる。
意見3	6ページ 4段落目 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	結晶シリコン太陽電池パネルについてもある程度自国製造できるようにしておくべき。	現状では中国での製造が90%以上を占めており、地政学的リスクやサプライチェーンの安定化の観点からも欧米などでも自地域での製造を増やす動きがあり、安全保障の一環としても重要と考えられる。
意見4	6ページ 6段落目 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	パネルのリサイクルについて制度化すべき。	既に国内では90 GW超のパネルが導入されており、全て廃棄されると500万t以上と膨大なごみが発生する。パネルは銀、アルミ、銅等の再利用可能な金属を含んでおり、可能な限りリサイクルできるようにしておくべき。
意見5	6ページ12行目 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	「太陽光発電の更なる導入拡大」について治山など環境保全を考慮したガイドラインを国は提示すべきと考えます。 また、衛星画像分析技術による監視や開発計画の事前シミュレーションの義務化など環境保全を担保することも必要であると考えます。	森林伐採による土砂災害の事故事例があるため。 <a href="https://wajo-holdings.jp/media/3809">https://wajo-holdings.jp/media/3809</a>
意見6	6ページ12行目 2.(2) 2)再生可能エネルギーの主力電源化	「浮体式洋上風力の導入目標を掲げ」は賛成です。 また、分散型再生エネルギーについては、主力電源とするための情報・制御のネットワーク化とサイバーセキュリティ強化のための技術・規格・制度の整備が必要と考えます。	洋上風力は導入ポテンシャルが非常に高いと期待しています。 環境省 我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル(p3) <a href="https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/doc/gaiyou3.pdf">https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/doc/gaiyou3.pdf</a> 経済産業省(第1回 次世代の分散型電力システムに関する検討会 資料1-6) <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_bunsan/pdf/001_06_01.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/jisedai_bunsan/pdf/001_06_01.pdf</a>
意見7	9ページ 3段落目 2.(2) 5) カーボンニュートラル実現に向けた電力・ガス市場の整	ガスによるCO2排出量も0.2億t程度あり、脱炭素化や安定供給の観点から水素への置き換えが望ましい。	<a href="https://eneken.ieej.or.jp/data/7272.pdf">https://eneken.ieej.or.jp/data/7272.pdf</a> 8ページ
意見8	10ページ 3, 5段落目 2.(2) 8) 資源循環 2.(2) 9) 運輸部門の GX ② 次世代航空機	航空燃料の脱炭素化はSAFだけでなく水素ジェットエンジンの実用化にも取り組むべき。	<a href="https://www.kenkai.jaxa.jp/research/hydrogenfuel/hydrogenfuel.html">https://www.kenkai.jaxa.jp/research/hydrogenfuel/hydrogenfuel.html</a>

登場 ページ順 意見	該当箇所	意見内容	理由・根拠等
意見9	10ページ 2.(2) 9) 運輸部門の GX ① 次世代自動車	まずは急速充電器の高出力化と給電設備の普及への支援強化が急務と考えます。 更に、次世代として、走行中充電の技術開発・規格化および決済情報通信等の事業化インフラの開発も推進すべきと考えます。	給電に30分～数時間かかるのであればスタンドでの給電は待ち行列となり現実的でないと考えます。 関西電力株式会社 電気自動車の走行中給電システムに関する技術開発について <a href="https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/pdf/20211119_2j.pdf">https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/pdf/20211119_2j.pdf</a> デンソー 走行中に給電ができる技術で、EVにしかできない体験の実現を <a href="https://www.denso.com/jp/ja/driven-base/project/ev-battery/">https://www.denso.com/jp/ja/driven-base/project/ev-battery/</a>
意見10	10ページ 4段落目 2.(2) 9) 運輸部門の GX ① 次世代自動車	EVや水素自動車の導入量を増やすため、導入した際の補助金だけでなく、所持した際に税制・保険・駐車・車検費用について優遇を受けられるようにすべき。	<a href="https://morokomi.carcon.co.jp/mag/article/201911023/">https://morokomi.carcon.co.jp/mag/article/201911023/</a> 自動車は維持費が30万円以上と高額で、税金・保険・駐車料金・車検費用がほぼ2/3を占めている。
意見11	11ページ 2.(2) 10) 脱炭素目的のデジタル投資	エネルギー消費の削減や余剰電力の地消化の観点から、また通信料金やセキュリティの課題の点からも、地域データセンター化に併せて地域IX・地域内通信網の充足強化も推進し、省エネ効率の高い情報処理環境の拡大を目指すべ	通信料の増大に伴いコンピュータとネットワークがエネルギー消費の増大を案分する。 総務省資料(p22) <a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000016294.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000016294.pdf</a>
意見12	11ページ 2.(2) 10) 脱炭素目的のデジタル投資	脱炭素化の文脈における“デジタル化”には、分野の枠を越えたデータ運動による最適制御と、それらが最高効率で動作できる基盤技術が不可欠となる。基本方針で触れられている投資のドライバーとする観点を含め、データ連携は重要になるものとする。	データ連携の意義例： 製造業におけるDX <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_seido/wg_kojo/pdf/002_03_00.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_seido/wg_kojo/pdf/002_03_00.pdf</a> スマートモビリティ <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/pdf/006_03_00.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/industrial_restructuring/pdf/006_03_00.pdf</a> スーパーシティとデータ連携基盤 <a href="https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/kentoukai/Public_R040419_Report.pdf">https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/kentoukai/Public_R040419_Report.pdf</a>
意見13	18ページ 5段落目 3.(3)カーボンプライシングによるGX 投資先行インセンティブ 2)今後の対応	再エネ100%電力については再エネ賦課金と炭素税を免除すべき。	現状の再エネ100%電力と通常電力の価格差は再エネ賦課金の3円/kWhより小さいので、再エネ100%電力に賦課金が免除されれば価格的に再エネ100%電力が優位となり再エネ100%電力に切り替えが進むため。
意見14	21ページ ③サステナブルファイナンスの推進 カッコ書きを追加 (現状カッコ3つ→4つに)	追加するカッコ (削減貢献量＝Avoided Emissionの評価) 企業の製品やソリューションが他者のCO2削減を促すことで社会全体のCO2削減につながることで、企業の脱炭素貢献を適切に評価する指標として削減貢献量がある。については①ここに投資が集まる仕組みの検討 ②ESG投資において評価対象となること の2点が企業のより積極的な企業の脱炭素活動を促進するために重要	GXリーグ「経営促進WG」において左記の検討が進められていると承知しており、その取り組み内容と本GX実現に向けた基本方針とが連動あるいは合致することが政策的に望ましいと思うため。